

# 古仁屋高校に 海洋学科設置を

地方創生の実現に向けた瀬戸内町の総合戦略がまとまった。2060年の人口目標を7800人(現状9297人)とし、雇用創出や子育て施策の拡充、高齢者向けの移住策を打ち出したのが特徴だ。人口減を克服するため企業誘致の受け皿を整え、県立古仁屋高校の活性化策などに力を入れる。

## 高齢者向け移住施策も

### 瀬戸内町総合戦略

計画期間は15年度～19年度の5年間。産学官の代表でつくる策定委員会(委員長・政岡博重町商工会長、委員20人)が6月から7回の会合を開いて内容を詰めた。榮益宏副委員長(町社会福祉協議会事務局長)が6日、鎌田愛人町長に提言書を

手渡した。

同町では高校進学に伴う中学卒業者の転出が著しい。策定委は古仁屋高校の生徒数確保を喫緊の課題とし、活性化策を考えた。19

72年度に廃止された海洋学科の設立を目指し、中学生や保護者へのアンケートや調査活動に乗り出す。

高齢者の移住策は日本版CCRC(高齢者が地方に移り住み、住民と交流しながら医

療・介護サービスを受けられる地域づくり)を参考にした。高齢者移住の目標値を55人に設定。既存事業に高齢者向けの施策を加え、PRを強化する。

官民合同の事務局を

作り、空き家を活用した住環境や医療・介護施設など社会資本の整備を進める考えだ。子育て支援は妊婦健診の助成費などを拡充し、合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数)を現状の



(右から)総合戦略の提言書を手渡す  
榮副委員長と鎌田町長。6日、瀬戸内町役場

2・06から2・2に引き上げる目標を掲げた。各施策は重要業績評価指標(KPI)に照らして毎年1回以上、効果を検証する。